

TICAD7 日本の取組

外務省アフリカ部・国際協力局参事官, TICAD担当大使
紀谷昌彦

2019年7月30日

JICA研究所 ナレッジフォーラム (第4回)

アフリカ開発会議 (TICAD)

Tokyo International Conference on African Development の略

1 TICADの概要

- 1993年に我が国が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議。
- TICAD V (2013年)までは5年毎, TICAD VI (2016年)からは3年毎に開催。
- TICAD閣僚会合を2018年10月6日, 7日に東京で開催。
- TICAD7を2019年8月28日から30日に横浜で開催予定。
- 国連, 世界銀行, UNDP及びアフリカ連合委員会 (AUC) が共催者。
- TICAD VIには, アフリカ53か国が出席。総参加人数11,000名以上。



◆ TICAD (1993年) 東京

冷戦終結後, 国際社会のアフリカに対する関心呼び戻すきっかけを創出。

◆ TICAD II (1998年) 東京

優先政策・行動を明記。オーナーシップとパートナーシップの重要性を強調。

◆ TICAD III (2003年) 東京

アジア諸国を含むパートナーシップ拡大に合意。人間の安全保障の概念が注目。

◆ TICAD IV (2008年) 横浜

フォローアップメカニズムを構築。

◆ TICAD V (2013年) 横浜

「質の高い成長」と, 官民連携による貿易・投資の促進を提唱。

◆ TICAD VI (2016年) ケニア(ナイロビ)

初のアフリカ開催。質の高いインフラ投資と人材育成等のアフリカの未来への投資を発表。



2 TICADの特徴

- 先駆的存在: 約25年の歴史。国際社会のアフリカ開発フォーラムの先駆け。
- 包摂的かつオープンなフォーラム:
アフリカ諸国に加え, 国際機関, ドナー諸国, 民間企業, 市民社会も参加。
- アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの理念を具現化。
- 着実な公約実行: 公約の実施状況を閣僚級会合で確認。

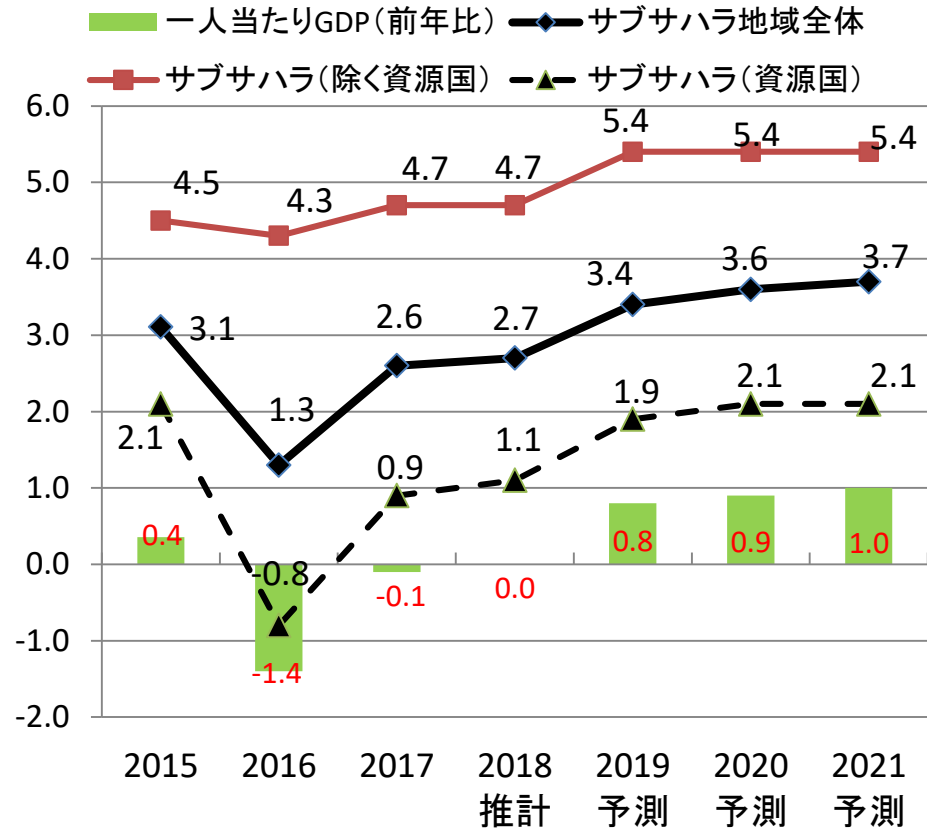
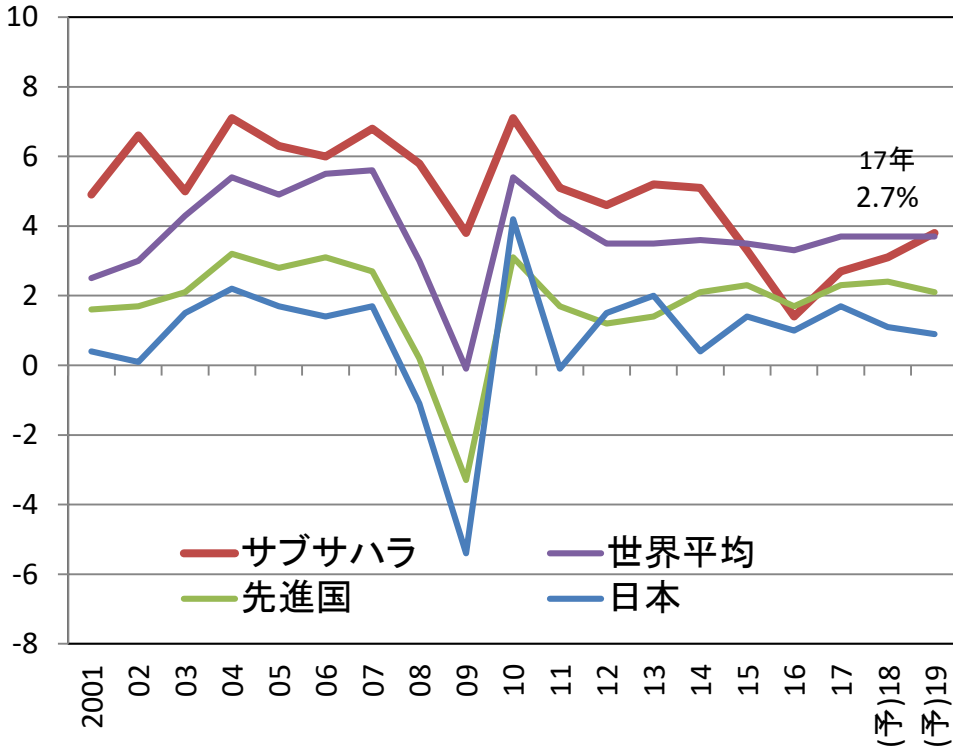


3 TICADVIの成果

- 経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進, 強靱な保健システム促進, 社会の安定化促進を3つの優先分野として首脳間で議論。自由で開かれたインド太平洋を提唱。
- 成果文書として「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を採択。
- 安倍総理から, 2016年から2018年の3年間で, 「ナイロビ宣言」の3つの優先分野に即し, 約1000万人への人材育成と官民総額300億ドル規模の「アフリカの未来への投資」を行う旨発表。
- 榊原経団連会長を始め77の企業・団体が参加。アフリカ側と73本のMOUに署名。安倍総理は「日アフリカ官民経済フォーラム」の立ち上げを発表。

めざましい経済成長：世界の成長センターへ

実質経済成長率(%)



2001年～2017年のサブサハラ地域の年平均成長率: **5.1%**

(参考) 世界平均: 3.8%
先進諸国: 1.8%

● 非資源国は、高い経済成長率を維持。
● 資源国(ナイジェリア, 南アフリカ, アンゴラ)の経済成長は資源価格の影響を受け、停滞。

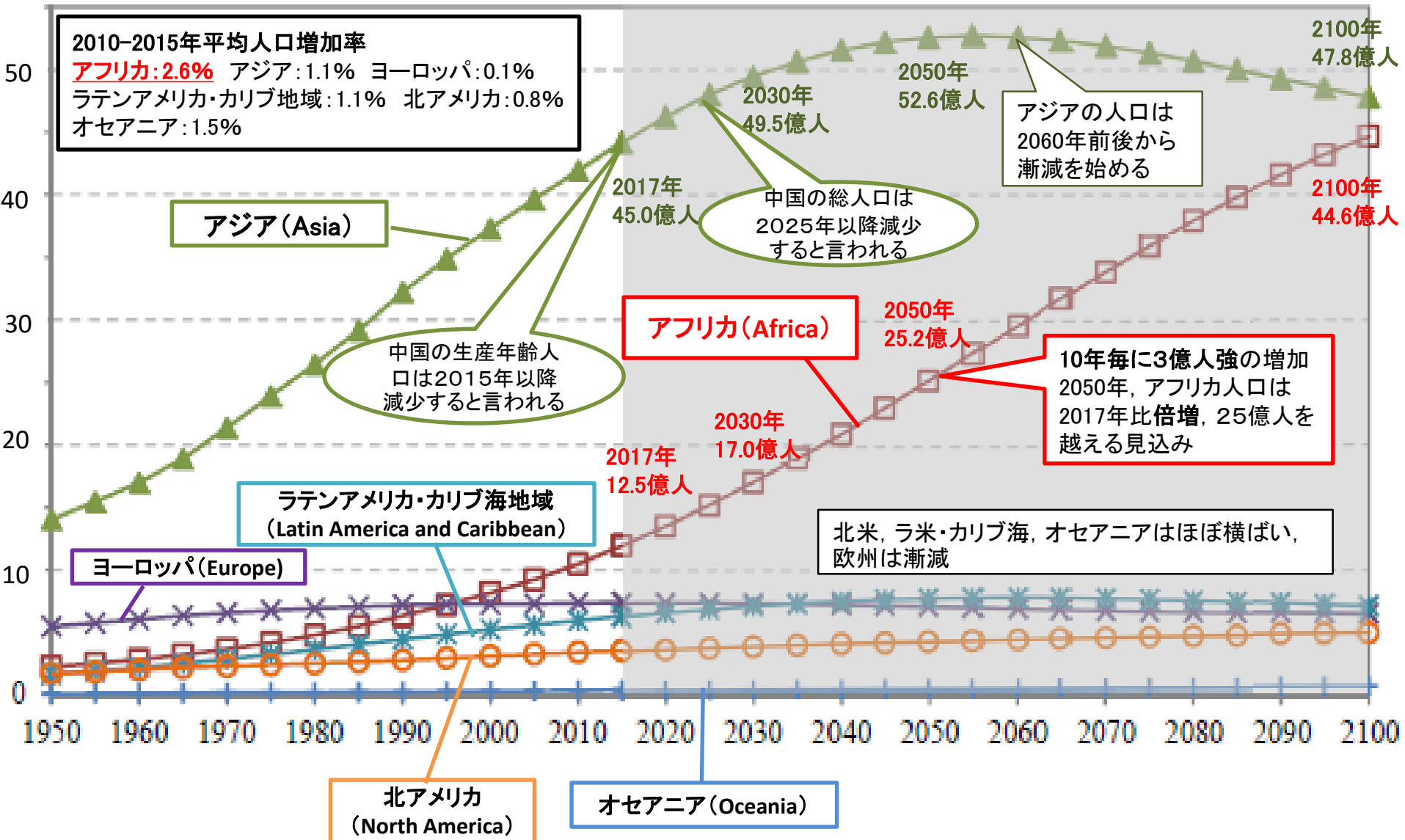
出典: 国際通貨基金(IMF), 世界経済見通し(2018年10月)

出典: 世界銀行 "Global Economic Prospects" (2019年1月)

世界人口推移予測

6地域中最も高い伸びを見せるアフリカの人口(中位推計)

(億人)



出典: "World Population Prospects, the 2017 revision,"
 Population Division, Department of Economic and Social Affairs. United Nations.



アフリカ連合 (AU) 概要

- ・アフリカ55か国・地域が加盟する**世界最大級の地域機関**。
- ・アフリカにおける**政治・安全保障分野**（紛争予防・解決，統一的な立場の形成等）に重要な役割を果たす。最近では，**開発分野にも積極的な役割**を果たしている。
- ・本部は**アディスアベバ（エチオピア）**。

沿革

- 1960 アフリカの年（17か国独立）
- 1963 **アフリカ統一機構（OAU）**
設立
- 2002 **アフリカ連合（AU）へ発展的**
改組
→政治・平和・安保分野での
役割拡大
- 2010 「**アフリカ開発のための新**
パートナーシップ
（NEPAD）」を統合
→開発分野での役割拡大

- 紛争の予防・解決のための体制作り
（AU平和・安全保障理事会，アフリカ待機
軍，仲介・調停活動等）
- 国際場裡の課題に関する統一的な立場の形成
（安保理改革に関する「エズルウィニ合意」，
国際機関選挙等）

- 開発分野における各種イニシアティブ**
- アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)
- 汎アフリカ大学 (PAU) 構想
- アフリカ農業総合開発戦略(CAADP)
- アジェンダ2063

「AUアジェンダ2063」とは



- アフリカ連合（AU）の前身であるアフリカ統一機構（OAU）設立50周年の機会に策定が決定された、今後の50年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱。
- アフリカの自決、成長、自由のための汎アフリカ主義の継続に向けた原動力となる文書。
- 2013年5月27日、第21回AU総会が採択した「OAU/AU50周年記念宣言」を基礎として策定、2015年1月のAU総会において採択された。
- 同アジェンダには、「最初の10年間の実施計画」等が付属されている。

「AUアジェンダ2063」で加速化が規定された取組

- ① 2025年までの貧困撲滅、
- ② 清潔・安全で計画された環境で適切な住居を有する機会の提供、
- ③ 教育・技能の改革、
科学技術・研究・イノベーションの促進、
- ④ 天然資源の活用・価値付加を通じた経済の改革・成長・産業化、
- ⑤ 農業・農業ビジネスの近代化、
- ⑥ 気候変動・環境、
- ⑦ 世界クラスのインフラによるアフリカの接続、
- ⑧ 2017年までの大陸間自由貿易圏創設（CFTA）の加速、
- ⑨ アフリカ新生の牽引力としての若者の支援、
- ⑩ 2020年までの紛争のないアフリカの実現、
- ⑪ 公的・民間組織における2020年までの男女平等の達成、
- ⑫ アフリカパスポートの導入、
- ⑬ 民主的で人々中心のアフリカ、
- ⑭ 国際場裡の交渉におけるアフリカの統一的な発言力の増大（2023年までに常任理事国入り）、
- ⑮ 域内資源の活用の強化、
- ⑯ 実施・モニタリング・評価制度の策定。



アフリカ大陸自由貿易圏 (African Continental Free Trade Area: AfCFTA)

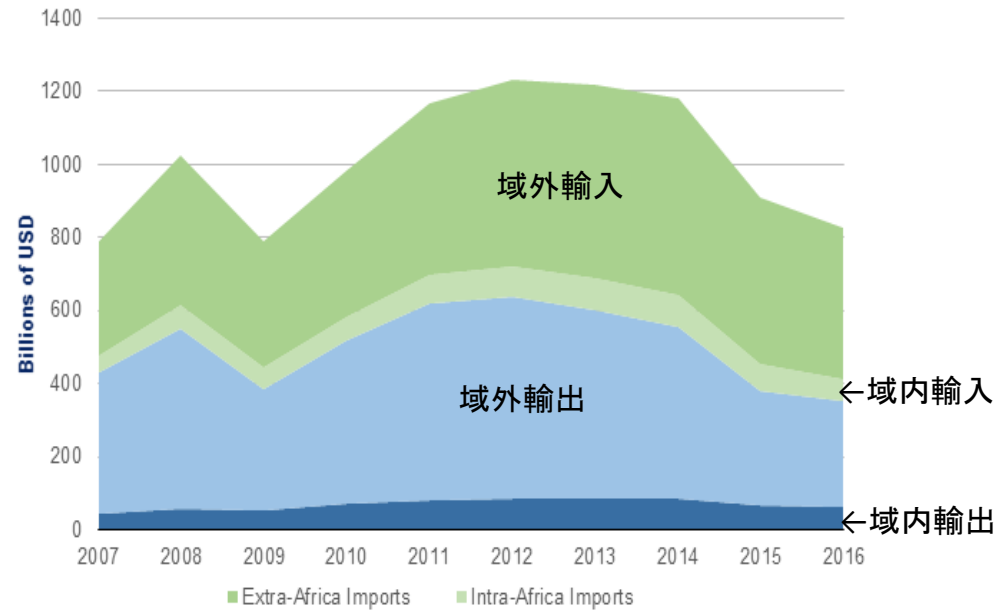
- AUはAgenda2063の中で、ビジネスパーソンと投資の自由な移動を伴う、モノとサービスの単一市場を創設し、アフリカ大陸関税同盟の実現に向けた道を開くことを目標。
- AfCFTAの創設により、2022年までにアフリカ域内貿易を2012年の2倍に拡大することを目指す。
- 3月21日、第10回AU臨時総会(ルワンダ・キガリ)において、AU加盟55カ国のうち、44カ国がアフリカ大陸自由貿易協定に署名。2019年5月30日に発効。その後、署名国は増え、現在54カ国が署名(エリトリア以外)。
- 現時点での批准書寄託国は27カ国(ケニア, ガーナ, ルワンダ, コートジボワール, 南ア, エジプト等)
- 現時点で、アフリカの域内貿易は、輸出入ともに、他の地域よりも域内比率が低い。域内関税を引き下げることにより、域内貿易比率が高まり、域内バリューチェーンの構築につながる可能性がある。
- 他方、域内貿易の活性化に向けては、大陸内の道路、鉄道の建設、電力の安定供給等も必要。

RECsの域内貿易比率	域内輸出比率	域内輸入比率
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	10.6	9.4
西アフリカ経済通貨同盟 (WAEMU)	14.4	8.2
中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)	3.1	4.2
中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	1.8	3.6
東アフリカ共同体 (EAC)	20.3	6.8
東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)	10.2	5.3
南部アフリカ開発共同体 (SADC)	20.6	21.5
EU	63.6	59.7
ASEAN	24.2	22.7
MERCOSUR	13.1	15.8

出典: UNCTAD, 2016 (Africa in Focus, Brookingsより引用)

アフリカ全体の域内・域外貿易

域内貿易比率は低いまま、
しかし、東部、南部は比較的高い



Source: UNCTAD, 2018

各国の対アフリカフォーラム

各国のフォーラム	開催頻度	直近のフォーラムで開催された主なアフリカ支援策
<u>中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)</u>	2000年から7回開催 直近:2018年9月 次回:2021年(於:セネガル)	今後3年間で600億ドルの拠出を表明(内訳:無償資金・無利子／譲許的借款150億ドル, クレジットライン200億ドル, 開発資金のための特別基金の設立100億ドル, アフリカからの輸入のための特別基金の設立50億ドル, 中国民間企業による投資100億ドル以上)
<u>韓・アフリカフォーラム</u>	2006年から4回開催 直近:2016年12月 次回:2021年12月(於:韓国)	経済協力, 科学技術分野の人材育成, 若者と女性の能力強化, 平和と安全を柱とする協力枠組みを採択。
<u>インド・アフリカ・フォーラム・サミット</u>	2008年から3回開催 直近:2015年10月 次回:2020年(於:未定)	今後5年間で100億ドルの借款の新規供与及び6億ドルの無償資金援助を表明。
<u>米・アフリカ・リーダーズ・サミット</u>	2014年8月開催(於:ワシントン) 直近:2014年8月 次回:未定	「サブサハラ・アフリカに対する新戦略」(民主主義の強化及び経済成長等)の発表。
<u>EUアフリカサミット</u> ※2017年11月からEU・AUサミットへ改称	2000年から5回開催 直近:2017年11月(於:コートジボワール) 次回:2020年(時期未定)	2020年までにアフリカ向けの投資を440億ユーロとすべく, 「持続可能な開発に向けた欧州基金」を設立。公的金融機関や民間の投融資を後押し。
<u>仏・アフリカサミット</u>	1973年から28回開催 直近:2017年1月 次回:2020年(予定)	<u>仏によるアフリカ兵養成を年間2万5千人に, 今後5年間の対アフリカODA支援を230億ユーロに引き上げることを発表</u>

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)

アフリカ開発会議(TICAD)とは

- 1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議
- TICAD V (2013年)までは5年毎, TICAD VI (2016年)からは3年毎に開催
- 特徴: ①先駆的存在, ②包摂的かつオープン, ③アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの理念を具現化, ④着実な公約実行(フォローアップメカニズム)

TICAD7の概要

- 日時・場所: 2019年8月28~30日(於: 横浜)
- 共催者: 日本, 国連, 世界銀行, 国連開発計画(UNDP), アフリカ連合委員会(AUC)
- 参加者: アフリカ諸国に加え, 国際機関, ドナー諸国, 民間企業, 市民社会等
- サイドイベント: 多彩なサイドイベントが開催予定
- TICAD7名誉大使: 歌手のMISIA氏
- TICAD官民連携推進特使(日本企業)の委嘱

ロゴ



議論の概要(案)

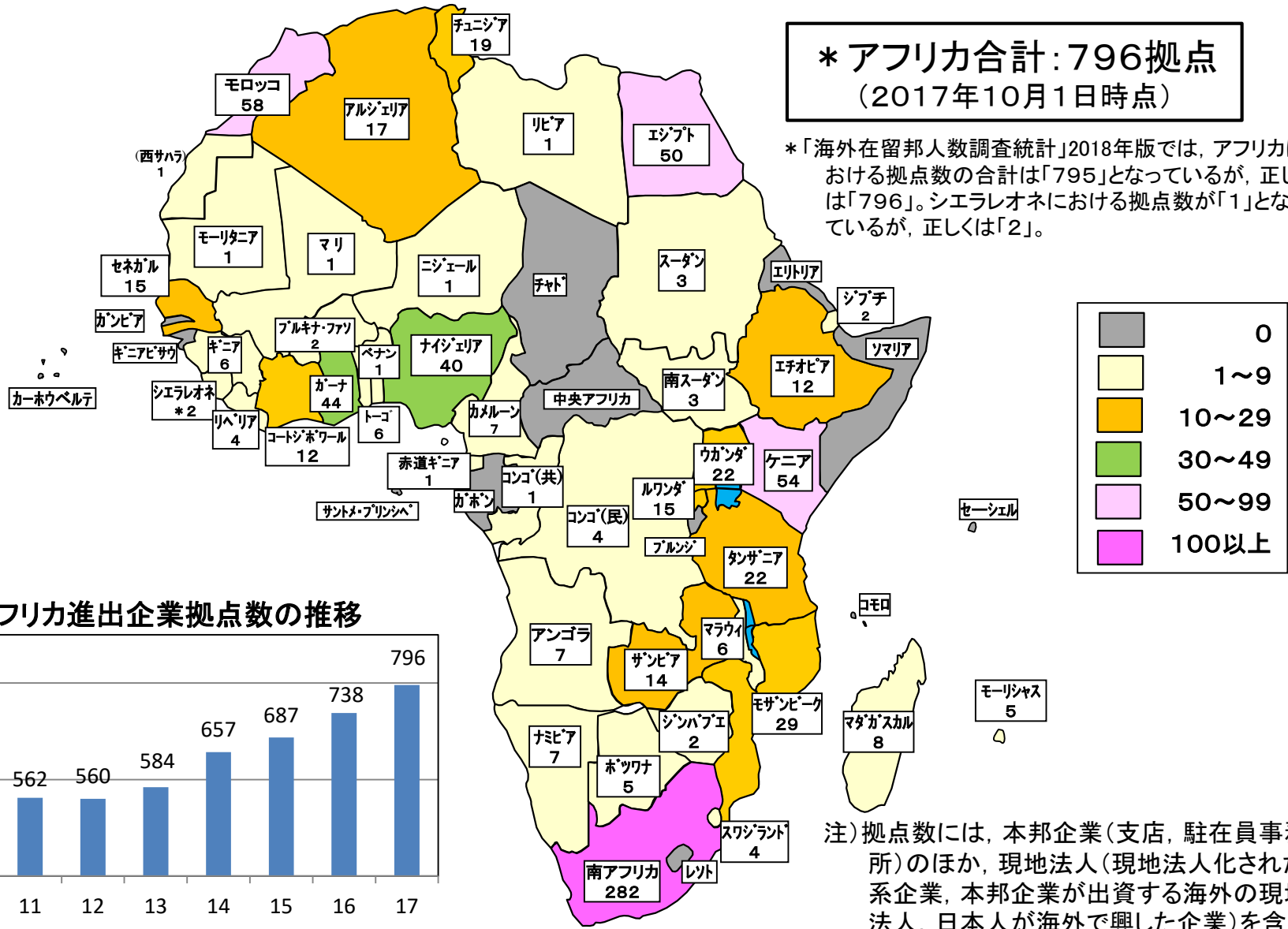
本年, 日本ではWAW! やG20といった開発にも関係する大規模国際会議が開催され, G7も仏で開催の予定です。これら会議の成果に加え, アフリカ側の要望も踏まえ, アフリカ開発に関する以下の3点について「アフリカに躍進を! ひと, 技術, イノベーションで。」のテーマの下, 広く議論していきたいと考えています。

- イノベーションと民間セクターの育成を通じた, 経済構造転換とビジネス環境の改善
- 持続可能な強靱な社会の深化
- 平和と安定の強化

日系企業進出状況

*** アフリカ合計：796拠点**
(2017年10月1日時点)

*「海外在留邦人数調査統計」2018年版では、アフリカにおける拠点数の合計は「795」となっているが、正しくは「796」。シエラレオネにおける拠点数が「1」となっているが、正しくは「2」。



注) 拠点数には、本邦企業(支店、駐在員事務所)のほか、現地法人(現地法人化された日系企業、本邦企業が出資する海外の現地法人、日本人が海外で興した企業)を含む。

TICAD 7 官民円卓会議

1. 目的

TICADVIの成果及びその後の進捗をレビューし、TICAD7を機に追加・変更等すべき事項・分野、官民が連携を強化していくべき方向性につき提言する(提言はTICAD7開催前に総理に提出予定)。

2. 構成

共同議長: 外務大臣(又は代理), 経団連サブサハラ地域委員長, 経済同友会アフリカ委員長
 政府: 関係省庁, 政府関係組織(外務省, 総務省, 財務省, 文部科学省, 厚生労働省, 農林水産省, 経済産業省, 国土交通省, 環境省, 金融庁, JICA, JETRO, JBIC, JOGMEC, NEXI, AOTS*)
 * 海外産業人材育成協会(AOTS): ABEイニシアティブ受入を担う団体
 民間: 経団連, 経済同友会から推薦を受けた企業(26社)及び中堅・中小企業(8社)の計35名

3. ワーキング・グループ(WG)

官民円卓会議メンバー企業及び各省・政府関係機関の実務担当者が2つのWGに分かれ、提言作成に向けた議論を行い、提言の骨子案を作成し、円卓会議第2回会合で報告。

- WG1: アフリカの成長のための経済改革(質の高いインフラ等)
- WG2: 人間の安全保障及び強靱な社会の促進(質の高い生活, 新たなビジネスフロンティア等)

4. スケジュール

ワーキンググループ(WG)	円卓会議
	第1回会合: 2018年3月13日
WG第1回会合: 2018年6月12日 問題提起と議論	
WG第2回会合: 2018年9月19日 経団連, 同友会の提言を含め議論を深化	
合同WG会合: 2018年12月13日 各WGの議論のまとめ → 提言の骨子案	第2回会合: 2019年2月21日 WGの議論を報告, 提言の骨子案を協議
官民合同TICAD7準備会合: 2019年3月7日 提言案のフォローアップ及びTICAD7準備状況の情報共有を, 3~8月まで月1回実施	第3回会合: 2019年3月18日 提言書の採択
	総理への提言提出: 4月2日



TICAD7官民円卓会議 民間からの提言書(概要)

1. TICAD7に向けた決意 現状認識, 今後のTICADのあり方と日本企業の決意

- (1) 過去25年間に築かれた「TICADブランド」は貴重な価値。
- (2) 日本の成長機会の確保とアフリカの構造変革への貢献の観点から, 日本企業によるアフリカビジネスの加速・拡大を図ることは官民双方の課題。
- (3) TICADプロセスに, アフリカ進出日本企業の声を反映する仕組みを創設。

2. アフリカの持続的発展を実現するための重点分野・取り組み

- (1) 今後のアフリカ戦略 〈基本方針〉
 - ①SDGs目標達成とアジェンダ2063への貢献, ②自由で開放的な経済秩序強化のためのアフリカ地域経済統合促進, ③イノベーションの推進と日本の経験・技術を活かした制度設計・運用改善の提案, ④ショーケースとしてのTICADモデル/プロジェクトの提示, ⑤小規模でも具体的な民間事業への支援と横展開
- (2) 投資・事業環境の整備と良い統治の実現(アフリカ各国政府への働きかけと国際機関・第三国等のパートナーシップの活用)
- (3) 質の高いインフラの整備
- (4) 人材育成に向けた官民連携の強化
- (5) 農業生産性向上・付加価値増への貢献
- (6) 日本の強みを生かした快適で健康な生活環境づくり(保健衛生・予防医療・栄養改善)
- (7) きれいな街と健康的な暮らしの実現に向けた支援(環境問題・都市問題)
- (8) イノベーションの促進など, 新たなアフリカ支援の担い手としての中堅中小・スタートアップ企業の力を活かす仕組み

3. 民間ニーズに即した資金スキームの提供等, 我が国公的支援の充実

民間の事業活動の基盤形成や支援を通じた経済発展の好循環への最初の推進力として, 公的支援は必要かつ有効。

- (1) 各省の各種予算・事業費、資金スキーム枠を十分に確保
 - (2) 各種制度の相互相乗りや柔軟性確保
- (例:円借款の拡充や手続きの迅速化, 草の根無償等の制度の拡充, JICA海外投融资及びJBIC投融资の拡充・条件緩和や引き受け基準の明確化, AfDBなどとの協調融資等更なる連携促進, 中堅中小・スタートアップ企業への支援制度創設, NEXIIによる保証の拡充など)

4. TICADプロセスのモデルチェンジと官民連携の強化

- (1) 民間企業を公式なパートナーとして位置づけ, アジェンダ作成段階から関与
- (2) 日アフリカ官民経済フォーラム等既存の枠組みとの連動
- (3) 常設の「官民アフリカビジネス協議会」を設置

アフリカビジネス協議会第1回会合の開催



1. 6月6日、経団連会館において、アフリカビジネス協議会第1回会合が開催されました。
2. 今回の会合には、河野太郎外務大臣（共同議長）、山田賢司外務大臣政務官（共同議長代理）、世耕弘成経済産業大臣（共同議長）、小澤哲経団連サブサハラ地域委員長（共同議長）、長坂勝雄経団連サブサハラ地域委員長（共同議長）、横井靖彦経済同友会アフリカ委員会委員長（共同議長）のほか、アフリカビジネスに関心を有する民間企業、関係省庁、政府関係機関、国際機関等から約200名が出席しました。
3. この協議会は、TICAD7官民円卓会議第3回会合（本年3月18日）で採択された「民間からの提言書」を受け、日・アフリカ間の貿易、投資及びビジネス関係促進を目的に、日本企業、国内関係省庁、政府関係機関による常設の会議体として立ち上げられました。
4. 河野大臣は、アフリカ大陸の有望な市場としての可能性に言及しつつ、TICAD7の機会を捉えて、官民が手を携えて、アフリカ市場に果敢にチャレンジすることへの期待を述べました。
5. 民間企業からは、この協議会がアフリカにおけるビジネス環境改善やスタートアップ企業支援等を含め、目に見える成果を上げながら、対アフリカビジネス促進のために大きな役割を果たしていくことを期待する発言が相次ぎました。

「TICAD官民連携推進特使」の委嘱



2019年6月24日、山田賢司外務大臣政務官による「特使」(34企業)委嘱式の実施。(その後、追加分を含め、現在40企業に。)

1. 背景

アフリカ諸国とのビジネス関係強化のための官民連携の必要性が一層増大していることを踏まえ、日本企業の代表者の皆様に「TICAD官民連携推進特使」の職を委嘱し、日本とアフリカのビジネス関係の更なる発展に向け共に手を携えて取り組む。

2. 役割と委嘱期間

- アフリカ諸国要人訪日の際の企業側との会談、企業視察等のアレンジ。
- アフリカ諸国訪問の際の官・民関係者との会談を通じた人的関係構築及び関係深化(投資環境改善等)への貢献(現地の日本国大使館も支援)。
- その他アフリカ諸国との交流促進に資すると考えられる活動。
- 委嘱期間: 委嘱日から2019年末まで。



TICAD7 全体会合3 官民ビジネス対話(案)

1. 概要

テーマ	官民ビジネス対話
日時	TICAD7全体会合中の半日
場所	パシフィコ横浜
議長	◆ TICAD7共同議長 ◆ 日本の民間 ◆ アフリカの民間
登壇者	・アフリカ各国代表 ・日本の官 ・アフリカの民間企業 ・日本の民間企業 ・共催者/国際機関
参加者 (傍聴席)	TICAD7参加者 日アフリカ及び第三国の官民関係者
目的	日・アフリカ間の貿易投資促進のため、日本の官民の真剣な取り組みをアフリカ側に紹介しつつ、ビジネス環境改善や投資政策等に関する具体的な要望を伝え、アフリカ側と建設的な対話を行う。

2. プログラム(調整中)

開会セッション:

- ・日本の官
- ・日本の民
- ・アフリカの官
- ・アフリカの民

テーマ① 日本の民間の要望と官民連携の取り組み
・アフリカビジネス協議会の概要紹介等

テーマ② アフリカの民間の要望と期待

テーマ③ アフリカ各国からのテーマ①への回答及び日本への期待

共催者, 国際機関, その他関係機関等

自由討論: 参加者による討論

閉会挨拶・まとめ

- ・日本側
- ・アフリカ側

目的

- TICADは、1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議。
- 公式サイドイベントは、一般の方にも公開され、アフリカに関する理解を深めるとともに意見交換の場を提供するもの。

概要

- 8月27日(火)～8月30日(金)の4日間、10時30分～19時30分(8月30日は14時30分終了)、TICAD7の会場である神奈川県横浜市のパシフィコ横浜(アネックスホール及び展示ホールB)で公式サイドイベントを開催。
- 公式サイドイベントには、①セミナー・シンポジウム及び②ブース・パネル展示の2つの形態があり、国際機関、大学、研究機関、NGO(市民社会)等が実施。
- 公式サイドイベントでは、保健、教育、ビジネス、IT等アフリカ開発に関わる多岐にわたる分野が取り上げられる予定。

※公式サイドイベントの応募総数:シンポジウム142件、展示104件
(7月3日現在)





TICAD
YOKOHAMA
2019

アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ
第7回アフリカ開発会議
2019/8/28. ->30.

A white banner hanging from a black pole. It features a green map of Africa with a yellow triangle above it. Below the map, the text reads 'TICAD YOKOHAMA 2019'. At the bottom, there is Japanese text: 'アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ' (Africa and Yokohama, together with abundant power for a future), '第7回アフリカ開発会議' (7th Africa Development Conference), and '2019/8/28. ->30.'